

令和6年度 鳥取市の決算推移



ねんりんピックはばたけ鳥取2024（令和6年10月）



目次

1 財政規模	
（1）歳入・歳出決算額の推移	2
2 歳入の状況	
（1）歳入決算額の推移	4
（2）税目別の市税の推移	6
（3）地方交付税等の推移	7
（4）市債の推移	8
3 歳出の状況	
（1）目的別歳出の推移	10
（2）性質別歳出の推移	12
4 財政分析	
（1）経常収支比率	15
（2）健全化判断比率及び資金不足比率	16
（3）市債残高の推移	19
（4）基金残高の推移	21



あおや かみじろう

令和7年11月



1 財政規模

(1) 歳入・歳出決算額の推移



鳥取市では、平成16年度の市町村合併後、合併算定替による平成27年度以降の普通交付税の段階的減少を見据え、投資的経費の圧縮などにより普通会計ベースでの歳入・歳出決算額を800億円前半に抑制してきました。

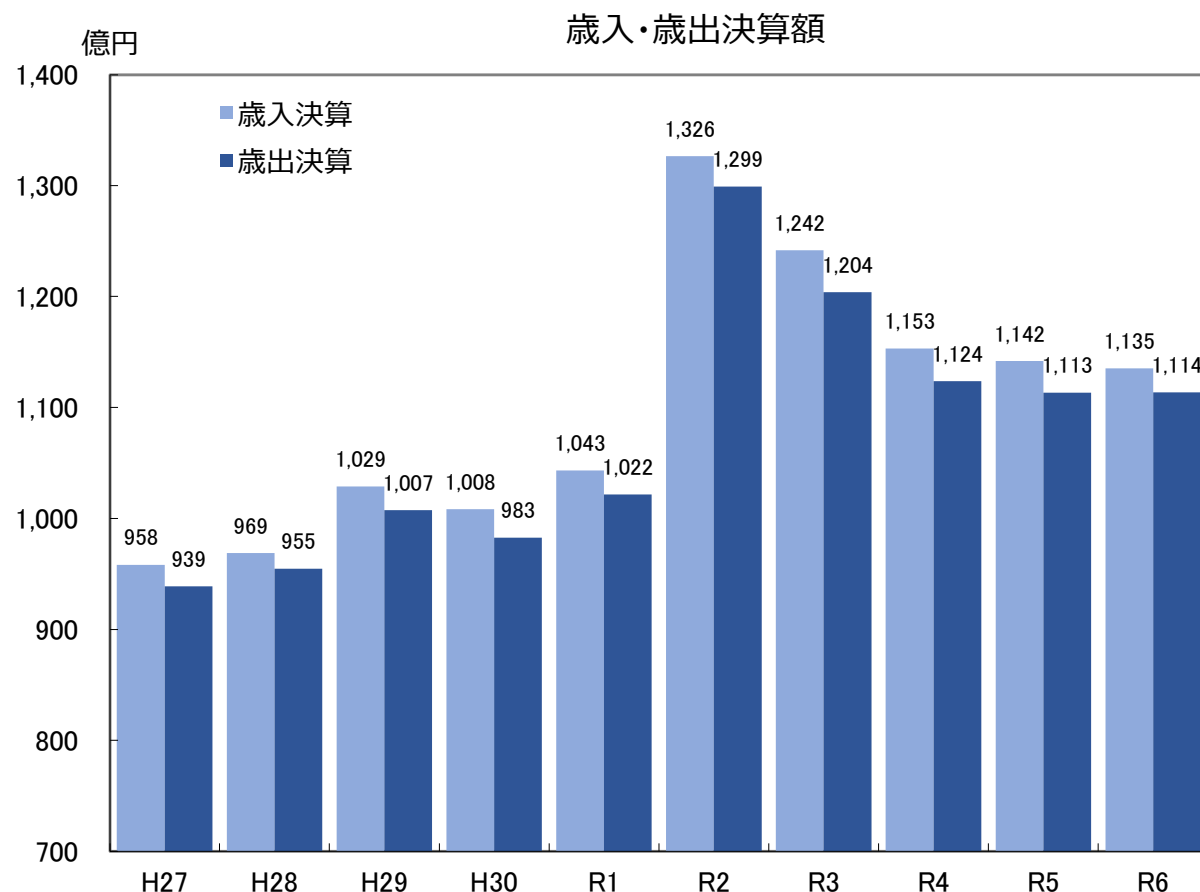
しかし、平成20年秋のリーマンショックによる景気の低迷、長引くデフレに対し、国の緊急経済対策などを活用し、地域経済の活性化と雇用創出に重点的に取り組んだ結果、財政規模は900億円前後まで拡大し、近年では、社会保障費の増大に加え、人口減少対策・子育て支援の重点化、学校等の耐震化など大規模事業に積極的に取り組んだことにより、平成29年度には歳入・歳出決算額とも1,000億円を超えました。

令和6年度は、エネルギーや食料品などの物価高騰が長期化する中、個人や事業所への支援など、市民生活や地域経済を支える緊急対策を実施しました。

また、将来も見据えた未来への投資として地域経済の底上げを図るための取組を行うとともに、令和5年台風第7号による災害からの復旧・復興へ向けた対応、本庁舎跡地活用の推進など、**歳入決算額1,135.2億円、歳出決算額1,113.5億円**となりました。

※普通会計・・・総務省の定める会計区分の一つで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。

■歳入・歳出決算額の推移



	(百万円)	
	歳入決算	歳出決算
H27	95,800	93,872
H28	96,883	95,474
H29	102,870	100,737
H30	100,818	98,272
R1	104,317	102,166
R2	132,640	129,906
R3	124,172	120,402
R4	115,319	112,371
R5	114,180	111,334
R6	113,525	111,351



2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の推移

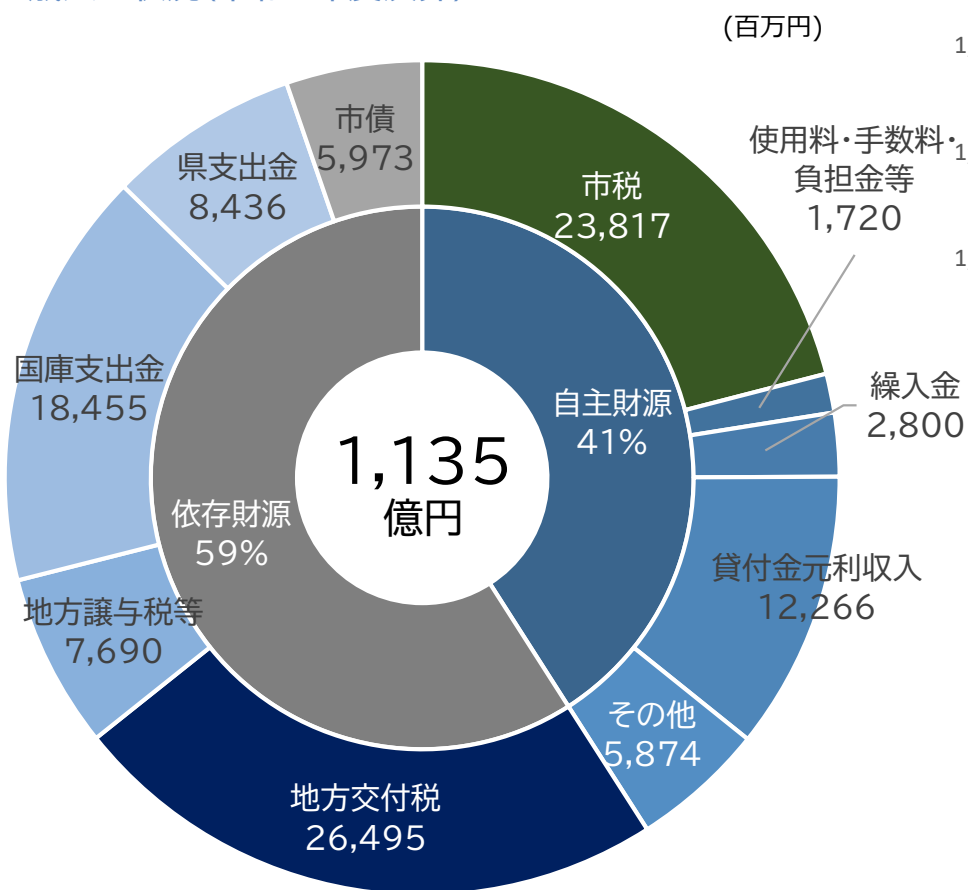


市税は平成27年度以降、景気の穏やかな回復基調を受けて増加傾向となり、令和元年度は239億円まで回復しました。令和2年度はコロナ禍の影響により一時落ち込みましたが、その後は回復傾向を見せており、令和6年度は国の定額減税の影響などにより個人市民税の減など対前年度4.9億円減となりました。

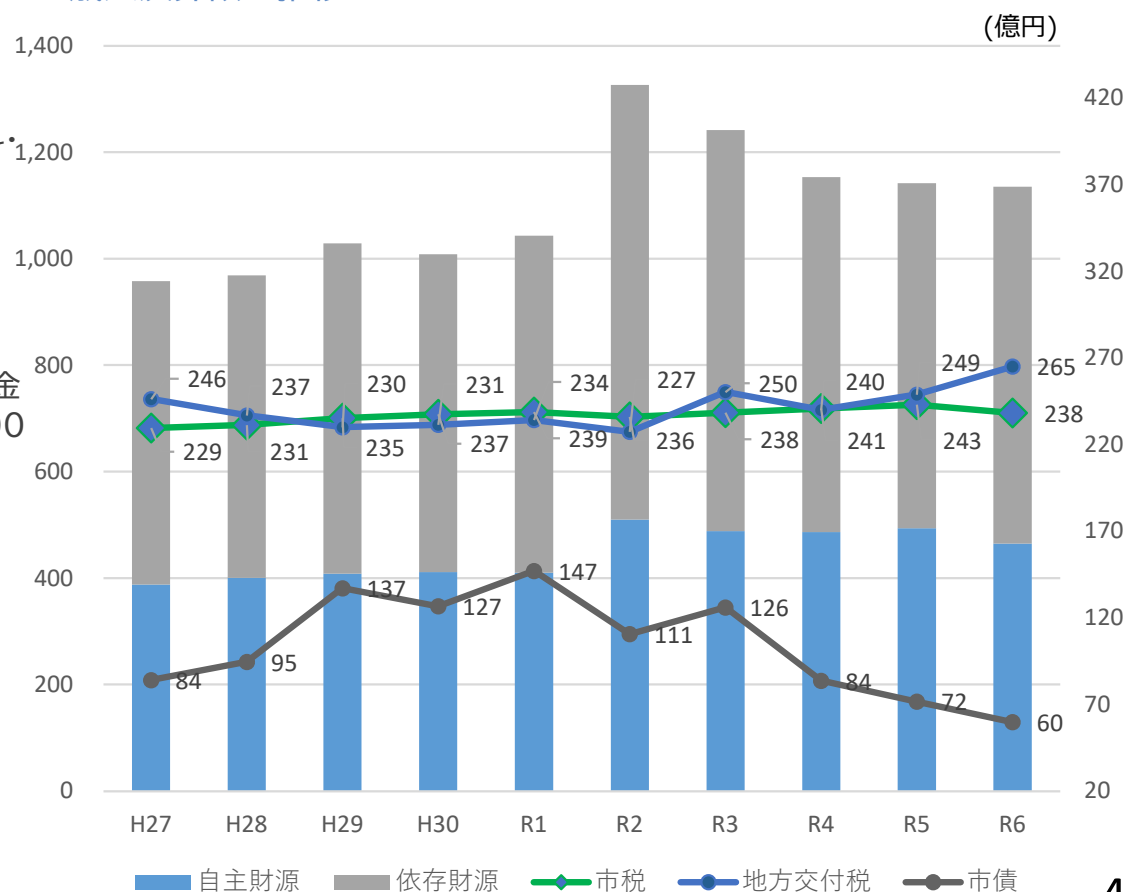
地方交付税は、合併算定替が終了した平成28年度以降は230億円前後で推移していましたが、令和3年度は臨時的に措置された臨時財政対策債償還基金費などの要因により250億円と大幅な増となりました。令和6年度は、物価高騰、人事院勧告への対応に係る給与改定費などの増による普通交付税の増（対前年度13.2億円）、除雪経費や物価高騰の影響による特別交付税の増（同3.1億円増）により、対前年度16.3億円の増となりました。

また、市債は、将来の財政負担を考慮して新規発行の抑制に努めていましたが、市有施設の耐震化、工業団地整備などにより平成27年度から増加傾向となり、新本庁舎整備が本格化した平成29年度以降、100億円を超える発行が続きました。令和6年度は、旧本庁舎・第二庁舎跡地整備が増加した一方、臨時財政対策債の減、豊美・倉田保育園の整備などの完了による一般事業債の減などにより、対前年度11.8億円減の59.7億円となりました。

■歳入の状況(令和6年度決算)



■歳入決算額の推移



（１）歳入決算額の推移



(下段は構成比率 %)		(百万円)								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市税	22,942	23,126	23,522	23,738	23,874	23,590	23,829	24,069	24,303	23,816
	23.9	23.9	22.9	23.5	22.9	17.8	19.2	20.9	21.3	21.0
地方譲与税	616	611	606	610	641	663	678	696	703	731
	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
地方交付税	24,614	23,676	22,994	23,135	23,412	22,724	25,028	23,987	24,872	26,495
	25.7	24.4	22.3	22.9	22.4	17.1	20.2	20.8	21.8	23.3
地方特例交付金	77	81	89	108	418	172	526	194	207	983
	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.1	0.4	0.2	0.2	0.9
各種交付金	4,279	3,756	4,012	4,067	3,760	4,651	5,304	5,369	5,463	5,960
	4.5	3.9	4.0	4.2	3.6	3.5	4.3	4.6	4.8	5.2
国庫支出金	12,481	12,771	13,002	12,418	13,569	35,471	24,107	20,858	18,778	18,455
	13.0	13.2	12.6	12.3	13.0	26.8	19.4	18.1	16.4	16.3
県支出金	6,516	6,466	7,610	6,688	6,780	6,894	7,116	7,194	7,631	8,436
	6.8	6.7	7.4	6.6	6.5	5.2	5.7	6.2	6.7	7.4
繰入金	583	1,464	2,843	1,751	2,104	2,726	1,264	1,433	2,162	2,800
	0.6	1.5	2.8	1.7	2.0	2.1	1.0	1.2	1.9	2.5
諸収入	9,487	10,115	9,691	10,201	9,467	19,620	17,912	16,264	17,110	14,195
	9.9	10.4	9.4	10.1	9.1	14.8	14.4	14.1	15.0	12.5
市債	8,401	9,453	13,705	12,663	14,706	11,056	12,596	8,366	7,160	5,973
	8.8	9.8	13.3	12.6	14.1	8.3	10.2	7.3	6.3	5.3
うち臨時財政対策債	3,611	2,989	3,110	3,248	2,605	2,640	2,300	1,517	959	459
その他	5,804	5,364	4,796	5,439	5,586	5,073	5,812	6,889	5,791	5,681
	6.1	5.5	4.6	5.4	5.4	3.8	4.6	6.0	5.0	5.0
合計	95,800	96,883	102,870	100,818	104,317	132,640	124,172	115,319	114,180	113,525
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 税目別の市税の推移

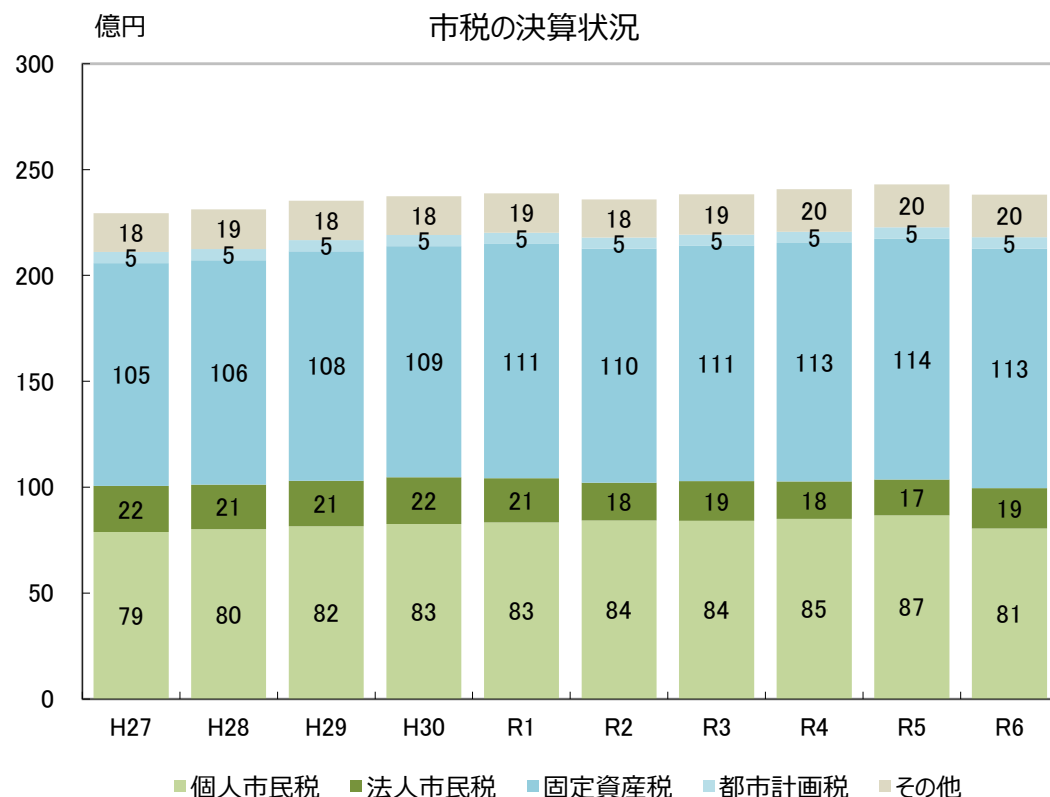


令和6年度の市税収入のうち、個人市民税は、賃上げによる給与所得の増加や株式の譲渡・配当所得による増加が見られた一方で、定額減税の実施により約7.5億円の減収となったことが影響し、対前年度6.1億円減の80.5億円となりました。

法人市民税は、令和2年度税制改正による税率の変更（12.1%→8.4%）とコロナ禍の影響により減収傾向にありましたが、令和6年度は金融業において、個人・法人への貸出が増加したことや製造業において前年度にみられた急激な円安に起因する企業収益の落ち込みが徐々に解消されたこと、受注拡大などにより収益が回復したことなどにより、対前年度2.1億円増の19.0億円となりました。

固定資産税は、評価替の年度にあたり在来家屋の評価額は経過年数に伴う減価、土地評価額も下落したため固定資産税全体で対前年度0.64億円減の113.0億円となりました。

■市税の決算状況



(百万円)						
	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	合計
H27	7,884	2,169	10,532	521	1,836	22,942
H28	8,013	2,099	10,604	523	1,887	23,126
H29	8,159	2,145	10,839	532	1,847	23,522
H30	8,256	2,205	10,918	530	1,829	23,738
R1	8,334	2,082	11,069	536	1,853	23,874
R2	8,419	1,793	11,049	529	1,800	23,590
R3	8,410	1,873	11,108	536	1,902	23,829
R4	8,495	1,773	11,257	541	2,003	24,069
R5	8,666	1,695	11,363	548	2,031	24,303
R6	8,053	1,902	11,299	546	2,016	23,816

※令和2年度から、市町村分の法人住民税法人税割の減収補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度（法人事業税交付金）が創設されている。

(3) 地方交付税等の推移

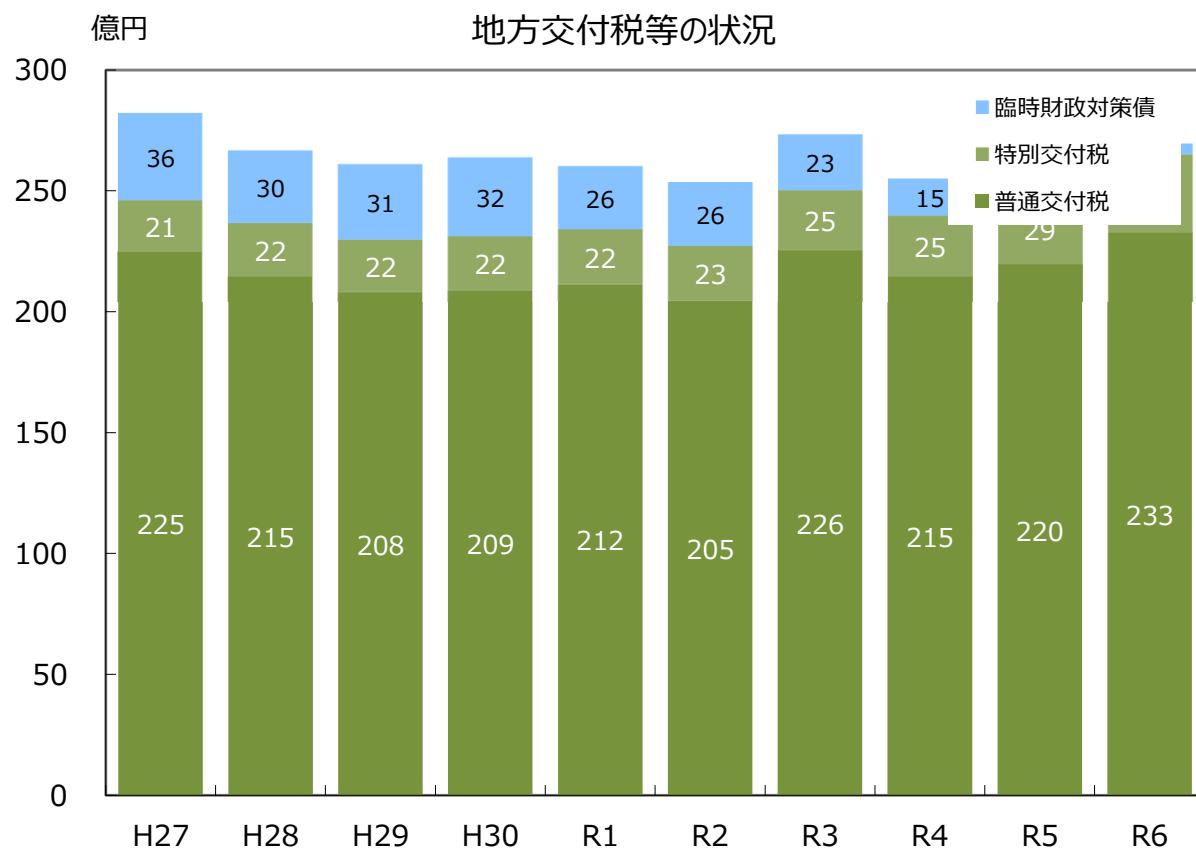


地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。これに加えて、本来、普通交付税として交付されるべきところを、国の財源不足を理由に後年度に交付税措置されることとなる臨時財政対策債も、実質的な地方交付税とみなしています。

令和6年度の実質的な普通交付税は、市民税（地方税）、地方消費税の税収増などにより基準財政収入額が増となったこと、また基準財政需要額は物価高騰の影響などに伴う包括算定経費の増、前倒しで措置された臨時財政対策債償還基金費増（2.5億円）、人事院勧告への対応に係る給与改定費の増などにより、対前年度8.2億円の増となりました。

一方、災害復旧事業経費の減はあったものの、除雪経費の増により特別交付税は対前年度3.1億円の増となり、実質的な地方交付税は全体で11.3億円の増となりました。

■地方交付税等の状況



	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計（実質的な地方交付税）
H27	22,499	2,115	3,611 (3,792)	28,225
H28	21,471	2,205	2,989 (2,989)	26,665
H29	20,836	2,158	3,110 (3,110)	26,104
H30	20,895	2,240	3,248 (3,248)	26,383
R1	21,166	2,246	2,605 (2,605)	26,017
R2	20,474	2,250	2,640 (2,640)	25,364
R3	22,568	2,460	2,300 (3,373)	27,328
R4	21,498	2,489	1,517 (1,517)	25,504
R5	21,973	2,899	959 (959)	25,831
R6	23,291	3,204	459 (459)	26,954

※カッコ内は
発行可能額

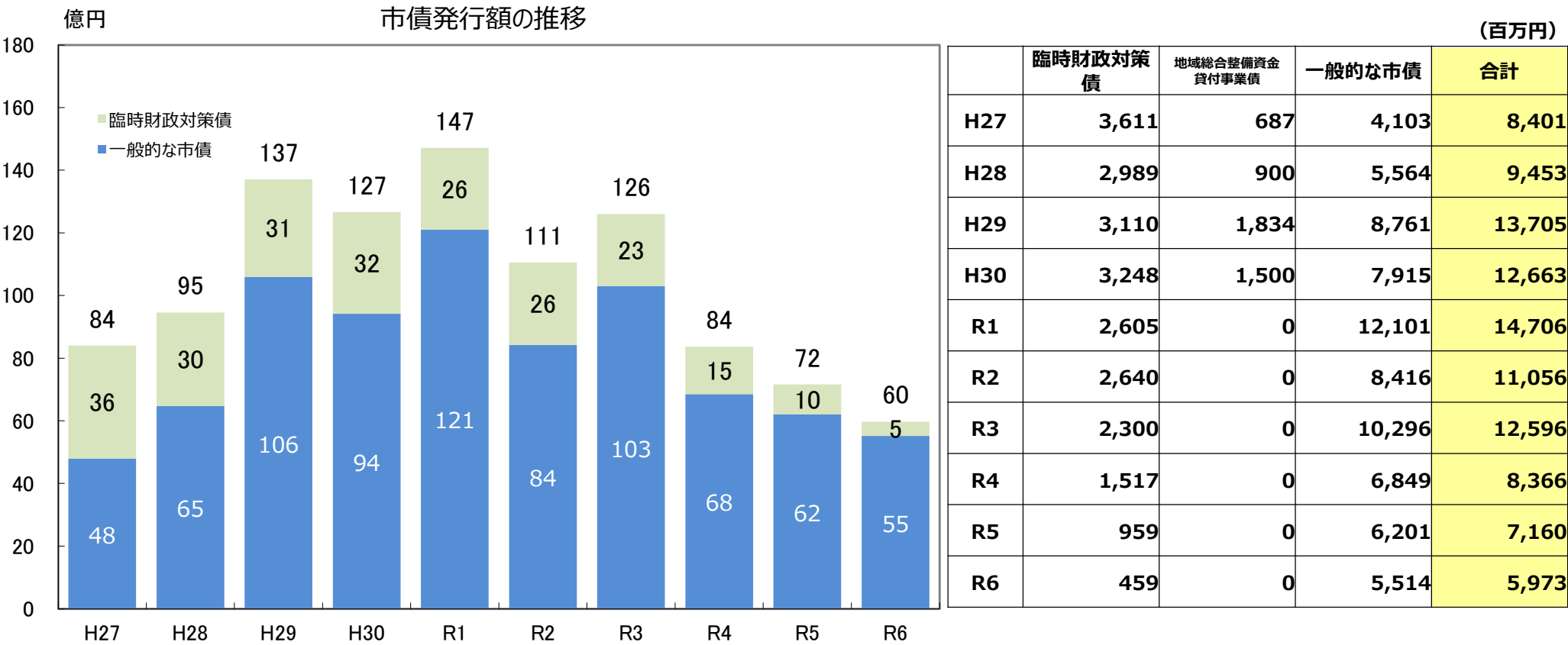
(4) 市債の推移



市債には、後年度の起債償還に対して交付税が措置される臨時財政対策債があり、実質的な市の負担額を適切に把握するために、便宜上、臨時財政対策債以外の市債を一般的な市債と位置づけています。この一般的な市債の中にも、償還の際に交付税措置があるものもあり、必ずしも全てが本市の負担とは限りません。

令和6年度の一般的な市債は、豊美・倉田保育園の整備といった事業の完了により、対前年度6.9億円減の55.1億円となりました。
市債の発行にあたっては、将来負担を軽減するため、交付税措置率が高く、市の実質的な負担が少ない、有利な市債を厳選しました。

市債発行額の推移



※臨時財政対策債・・・国が財源不足により地方交付税の総額を確保できない場合に、不足分を地方が借り入れる地方債。
借入金返済額は、全額が地方交付税で賄われる。

※地域総合整備資金貸付事業債（ふるさと融資）・・・
地方自治体が地域振興に資する民間事業活動を支援するために長期の無利子資金を融資する制度。
元金償還額全額について充当可能な特定財源が見込まれる。



3 歳出の状況

(1) 目的別歳出の推移

行政の目的に着眼して歳出を分類し、その推移を示したのが下図です。

「福祉に関する経費」は、定額減税補足給付金事業費(対前年度15.2億円増)などにより、対前年度13.0億円増となりました。

また、「環境衛生に関する経費」は、佐治用瀬一般廃棄物処理場の解体事業による施設維持管理費(同1.4億円増)の増はあるものの、市立病院事業会計への繰出(同2.5億円減)、感染症対策事業費(同2.7億円減)などの減により、対前年度3.4億円減となり、歳出全体に占める割合は7.4%から7.1%に縮小しました。

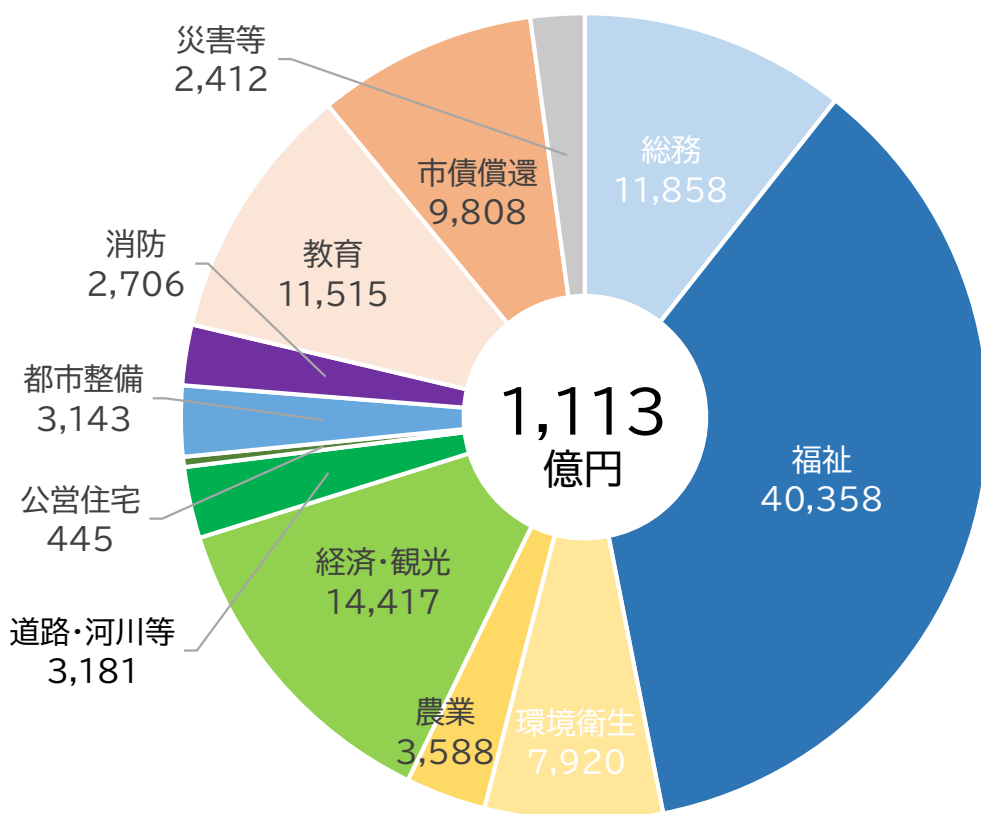
「地域経済・観光の振興に関する経費」は、制度融資資金(同12.3億円減)などの減により、対前年度14.0億円減となり、歳出全体に占める割合は14.2%から13.0%に縮小しました。

「災害復旧に関する経費」は、昨年度に引き続き令和5年台風第7号災害(8月)等による施設等の災害復旧費が増加したことから、対前年度2.7億円の増となり、歳出全体に占める割合は1.9%から2.2%に拡大しました。



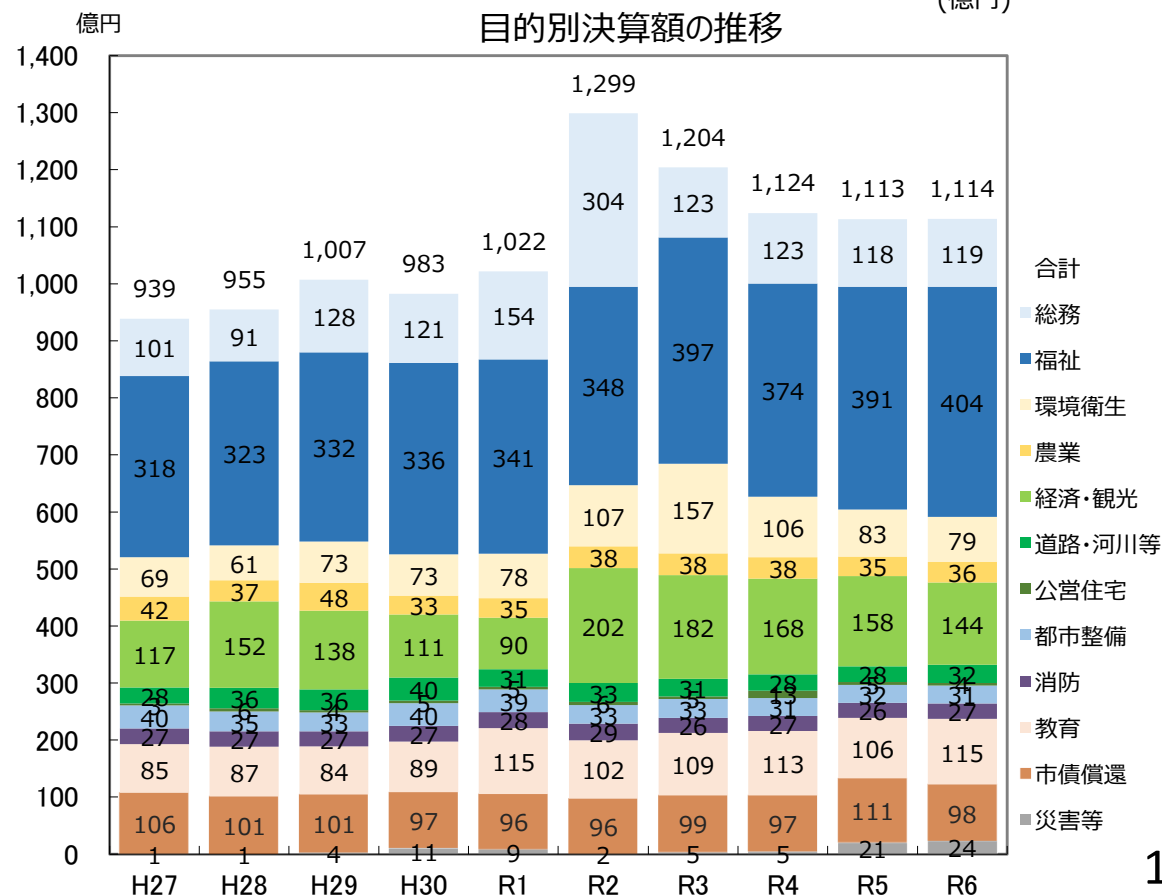
■目的別歳出(令和6年度決算)

(百万円)

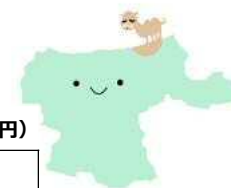


■目的別決算額の推移

(億円)



（１）目的別歳出の推移



（下段は構成比率 %）		（百万円）								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
総務的な事務に関する経費	10,070	9,067	12,754	12,129	15,403	30,415	12,265	12,333	11,839	11,858
	10.7	9.5	12.7	12.4	15.0	23.4	10.2	11.0	10.6	10.7
福祉に関する経費	31,753	32,266	33,163	33,550	34,110	34,823	39,684	37,391	39,062	40,358
	33.8	33.8	32.9	34.1	33.5	26.9	32.9	33.3	35.1	36.2
環境衛生に関する経費	6,900	6,139	7,268	7,278	7,755	10,713	15,732	10,579	8,256	7,920
	7.4	6.4	7.2	7.4	7.6	8.2	13.1	9.4	7.4	7.1
農業振興に関する経費	4,193	3,666	4,848	3,274	3,472	3,797	3,794	3,754	3,456	3,588
	4.5	3.9	4.8	3.3	3.4	2.9	3.2	3.3	3.1	3.2
地域経済・観光の振興に関する経費	11,733	15,157	13,823	11,097	9,008	20,176	18,220	16,820	15,812	14,417
	12.5	15.9	13.7	11.3	8.8	15.5	15.0	14.9	14.2	13.0
道路・河川等に関する経費	2,838	3,593	3,628	4,000	3,069	3,266	3,063	2,810	2,761	3,181
	3.0	3.8	3.6	4.0	3.0	2.5	2.5	2.5	2.5	2.9
公営住宅の整備に関する経費	326	578	433	482	488	575	459	1,303	490	445
	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	1.1	0.5	0.4
都市基盤の整備に関する経費	4,041	3,476	3,284	4,004	3,948	3,286	3,311	3,134	3,159	3,143
	4.3	3.6	3.3	4.1	3.9	2.5	2.8	2.8	2.8	2.8
消防に関する経費	2,750	2,704	2,652	2,735	2,838	2,874	2,629	2,664	2,620	2,706
	2.9	2.8	2.6	2.8	2.8	2.2	2.2	2.4	2.4	2.4
教育・スポーツ振興に関する経費	8,525	8,692	8,412	8,873	11,523	10,236	10,918	11,301	10,592	11,515
	9.1	9.1	8.4	9.0	11.3	7.9	9.1	10.1	9.5	10.3
市債の償還に関する経費	10,611	10,052	10,071	9,714	9,606	9,584	9,875	9,739	11,146	9,808
	11.3	10.5	10.0	9.9	9.4	7.4	8.2	8.7	10.0	8.8
うち臨時財政対策債分	1,954	2,148	2,361	2,579	2,764	2,926	3,057	3,156	3,163	3,107
災害等その他に関する経費	132	84	401	1,136	946	161	452	543	2,141	2,412
	0.1	0.1	0.4	1.2	0.9	0.1	0.4	0.5	1.9	2.2
合計	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906	120,402	112,371	111,334	111,351
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 性質別歳出の推移

歳出をその性質に着目して分類し、その推移を示したのが下図です。

義務的経費である人件費は、人事院勧告に準拠した若年層に重点をおいた給与等の引き上げや会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより人件費は対前年度11.5億円増となりましたが、臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）を除く公債費は、昨年度のふるさと融資繰上償還（14.1億円）が無くなったため対前年度13.4億円の減となりました。扶助費は、感染症対策推進事業（同1.2億円減）が減となった一方、定額減税補足給付金事業費（同14.7億円増）、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費（同6.5億円）などの増により、対前年度7.7億円増となり、歳出全体に占める割合は21.7%から22.4%に上昇しました。全体に占める割合は、扶助費が最も高くなっています。

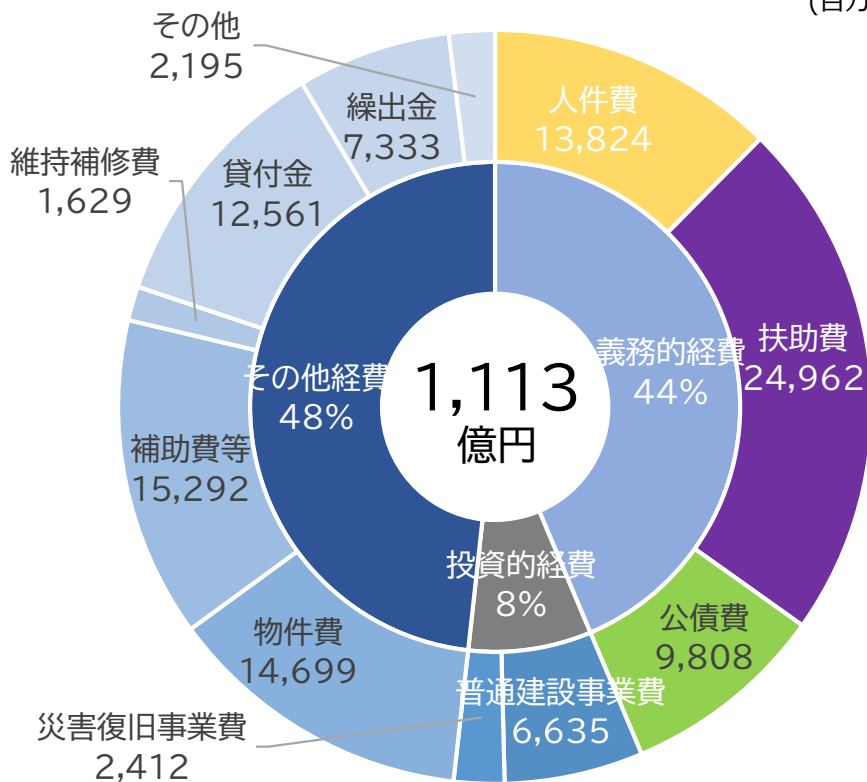
投資的経費は、災害復旧事業費の増はあったものの、豊実保育園・倉田保育園改築事業費の減により、対前年度0.9億円の減となりました。

その他経費の維持補修費は、除雪費（同4.3億円増）などの増により、対前年度3.8億円の増となりました。



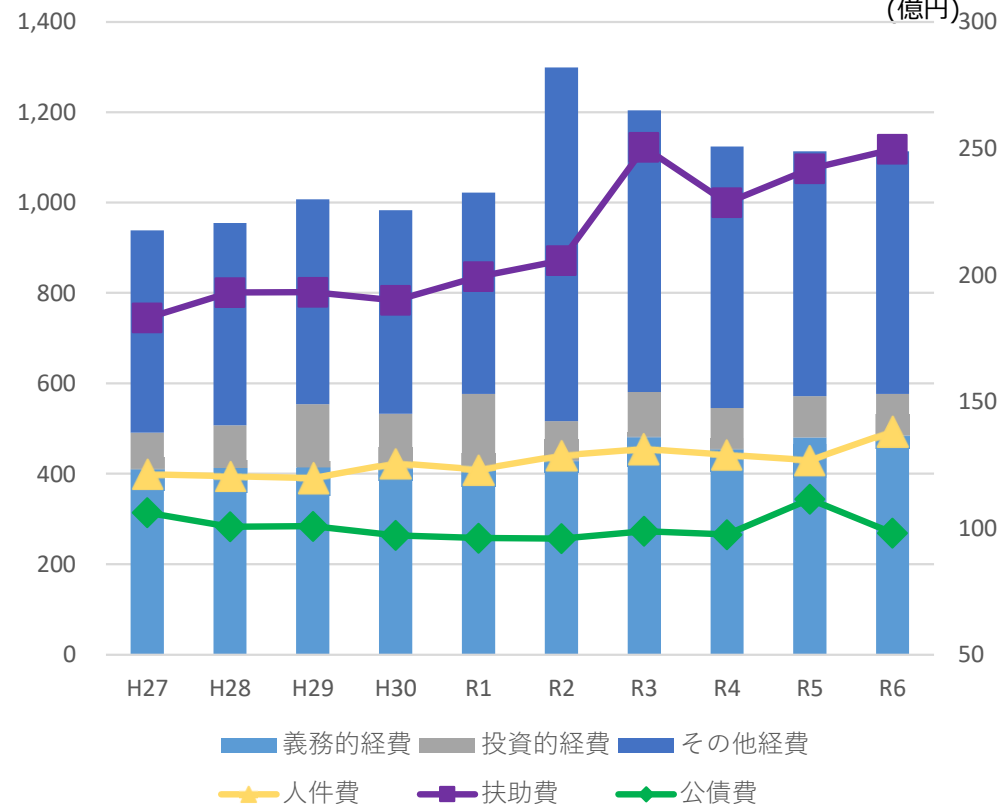
■性質別歳出(令和6年度決算)

(百万円)



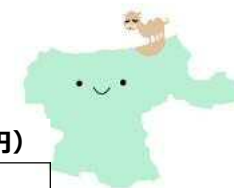
■性質別決算額の推移

(億円)



※義務的経費・・・地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費。

(2) 性質別歳出の推移



(下段は構成比率 %)		(百万円)								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	12,128	12,048	11,983	12,564	12,306	12,872	13,118	12,900	12,678	13,824
	12.9	12.6	11.9	12.8	12.0	9.9	10.9	11.5	11.4	12.4
扶助費	18,302	19,304	19,317	18,989	19,929	20,563	25,034	22,845	24,190	24,962
	19.5	20.2	19.2	19.3	19.5	15.8	20.8	20.3	21.7	22.4
公債費	10,611	10,052	10,071	9,714	9,606	9,583	9,875	9,739	11,146	9,808
	11.3	10.5	10.0	9.9	9.4	7.4	8.2	8.7	10.0	8.8
うち臨時財政対策債分	1,954	2,148	2,361	2,579	2,764	2,926	3,057	3,156	3,163	3,107
物件費	10,509	10,695	10,850	11,632	12,672	13,014	15,120	16,238	14,563	14,699
	11.2	11.2	10.8	11.8	12.4	10.0	12.5	14.4	13.1	13.2
維持補修費	886	1,084	1,089	889	875	1,243	1,405	1,203	1,247	1,629
	0.9	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.2	1.1	1.1	1.5
補助費等	13,922	13,990	14,868	14,804	15,057	37,435	20,804	16,487	15,312	15,292
	14.8	14.7	14.8	15.1	14.7	28.8	17.3	14.7	13.8	13.7
貸付金	10,009	10,784	11,133	10,200	8,139	18,187	16,586	15,126	14,087	12,561
	10.7	11.3	11.0	10.4	8.0	14.0	13.8	13.4	12.7	11.3
繰出金	7,288	7,314	6,771	6,738	6,929	7,144	7,120	7,103	7,159	7,334
	7.8	7.7	6.7	6.8	6.8	5.5	5.9	6.3	6.4	6.6
投資的経費	8,040	9,281	13,998	11,970	15,824	8,637	10,084	9,079	9,140	9,047
	8.6	9.7	13.9	12.2	15.5	6.7	8.4	8.1	8.2	8.1
その他(積立金等)	2,177	922	657	772	829	1,228	1,256	1,651	1,812	2,195
	2.3	1.0	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.5	1.6	2.0
合計	93,872	95,474	100,737	98,272	102,166	129,906	120,402	112,371	111,334	111,351
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※人件費・・・職員等に対し、勤労の対価、報酬として払われる一切の経費。

※扶助費・・・社会保障制度の一環として地方公共団体が法令等に基づき支出する経費及び単独で行う各種扶助の経費。

※公債費・・・地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利息。

※物件費・・・地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称。

※維持補修費・・・地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費。

※投資的経費・・・支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。



4 財政分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年収入される経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれくらい充当されたかを示す指標です。この数値が高くなるにしたがって財政は硬直化し、政策的な事業への予算配分が困難となります。

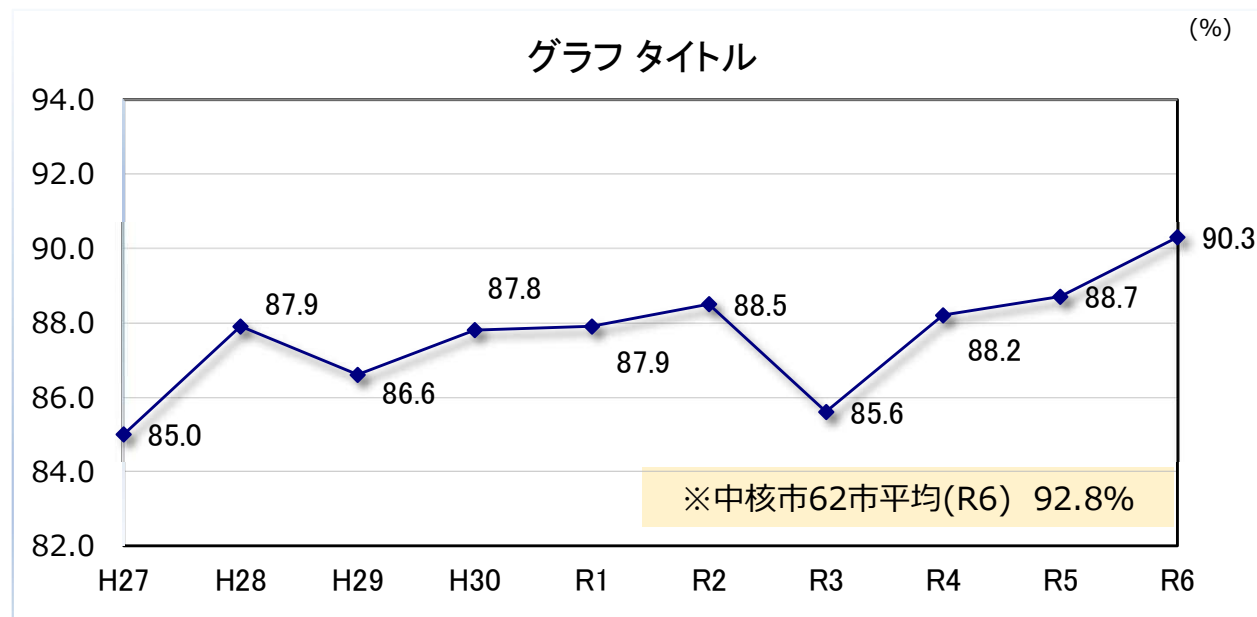
令和6年度は、地方交付税の増加により経常収支一般財源が増加したものの、人勸に準拠した若年層に重点をおいた給与等の引き上げや会計年度任用職員への勤勉手当支給開始など人件費の増加により、経常収支比率は前年度より1.6ポイント増となる90.3%となりました。



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

※経常一般財源等・・・市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源。

■経常収支比率の推移

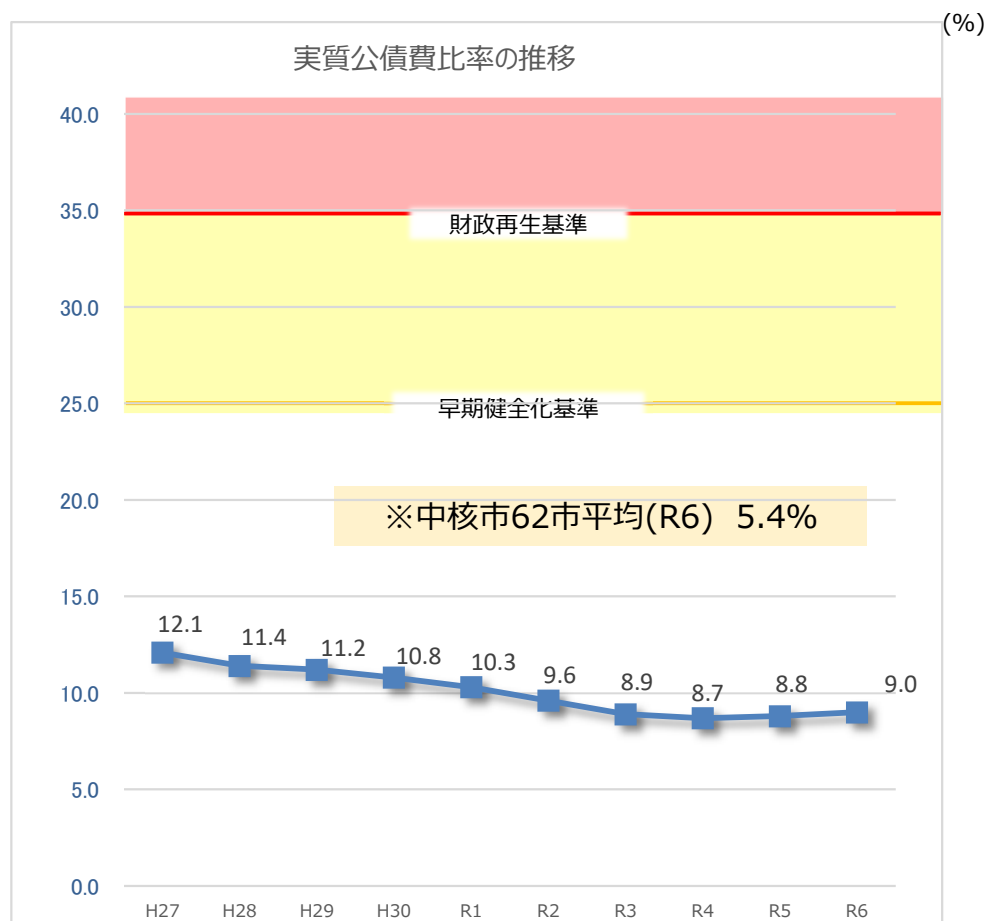


(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

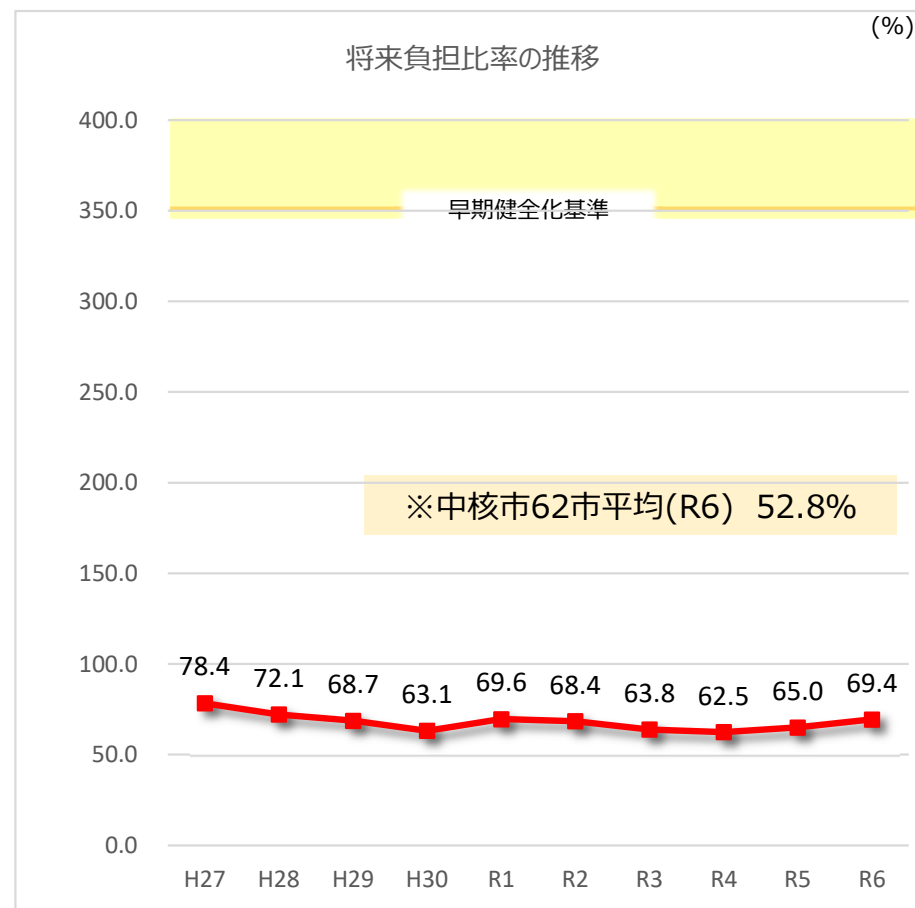


「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成19年度決算から各自治体の財政の健全化を指標によって判断することとなりました。令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率については以下のとおりです。基準財政需要額算入額の減などにより、実質公債費比率、将来負担比率ともに上昇しましたが、いずれの指標も財政の黄信号となる早期健全化基準を大幅に下回っています。

■実質公債費比率の推移



■将来負担比率の推移



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率



■健全化判断比率及び資金不足比率の推移

(%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	中核市62市 平均(R6)	早期健全化 基準 (黄信号)	財政再生 基準 (赤信号)
実質赤字比率	－ (▲3.44)	－ (▲2.49)	－ (▲4.03)	－ (▲4.35)	－ (▲3.80)	－ (▲4.17)	－ (▲5.80)	－ (▲5.23)	－ (▲4.00)	－ (▲3.84)	－	11.25	20.0
連結実質 赤字比率	－ (▲18.57)	－ (▲18.92)	－ (▲20.78)	－ (▲20.53)	－ (▲18.64)	－ (▲20.82)	－ (▲24.52)	－ (▲26.08)	－ (▲22.80)	－ (▲20.60)	－	16.25	30.0
実質公債費比率	12.1	11.4	11.2	10.8	10.3	9.6	8.9	8.7	8.8	9.0	5.4	25.0	35.0
将来負担比率	78.4	72.1	68.7	63.1	69.6	68.4	63.8	62.5	65.0	69.4	52.8	350.0	適用しない

※実質赤字額、連結実質赤字額がない場合は「－」表記となるが、() 内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記している。

※実質赤字比率…市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（市の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率。

※連結実質赤字比率…公営企業会計を含む市の全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率。

※実質公債費比率…市のすべての会計と一部事務組合などの会計における借入金(地方債)の返済額とこれに準じる額が、市が収入し得る標準的な一般財源に対して、どれくらいあるのかを示す指標。

※将来負担比率…実質公債費比率の会計範囲に加えて、土地開発公社や市が損失補償を行っている出資法人等を含む将来負担すべき実質的な債務が、市が収入し得る標準的な一般財源に対してどれくらいあるのかを示す指標。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率



■資金不足比率の推移

(%)

特別会計の名称	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
鳥取市水道事業会計	－ (▲65.9)	－ (▲58.9)	－ (▲59.2)	－ (▲62.0)	－ (▲54.5)	－ (▲56.9)	－ (▲62.4)	－ (▲65.0)	－ (▲65.6)	－ (▲61.7)
鳥取市工業用水道事業会計	－ (▲500.5)	－ (▲398.3)	－ (▲388.0)	－ (▲477.0)	－ (▲495.5)	－ (▲443.5)	－ (▲442.6)	－ (▲471.9)	－ (▲504.4)	－ (▲549.0)
鳥取市下水道等事業会計	－ (▲41.3)	－ (▲44.4)	－ (▲52.4)	－ (▲64.4)	－ (▲73.2)	－ (▲81.5)	－ (▲85.0)	－ (▲91.1)	－ (▲81.0)	－ (▲75.8)
鳥取市病院事業会計	－ (▲48.9)	－ (▲48.0)	－ (▲40.3)	－ (▲34.6)	－ (▲24.2)	－ (▲29.9)	－ (▲40.2)	－ (▲51.1)	－ (▲48.3)	－ (▲36.2)
鳥取市簡易水道事業費特別会計	－ (▲2.2)	－ (▲44.2)								
鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計	－ (▲4.5)	－ (▲9.2)	－ (▲15.5)	－ (▲20.5)	－ (▲24.5)	－ (▲22.2)	－ 0	－ 0	－ 0	－ (▲5.2)
鳥取市温泉事業費特別会計	－ (▲17.1)	－ (▲7.3)	－ (▲10.3)	－ (▲5.3)	－ (▲9.6)	－ (▲8.6)	－ (▲0.9)	－ (▲11.9)	－ (▲9.8)	－ (▲6.9)
鳥取市観光施設運営事業費特別会計	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0	－ 0
鳥取市電気事業費特別会計	－ (▲2.0)	－ (▲0.4)	－ (▲8.1)	－ (▲3.4)	－ (▲1.8)	－ (▲5.1)	－ (▲0.3)	－ 0	－ (▲2.8)	－ (▲3.0)
経営健全化基準（黄信号）	20.0									

※資金不足額がない場合は「－」表記となりますが、（ ）内に実績値を掲載し、黒字額をマイナス表記しています。

(3) 市債残高の推移

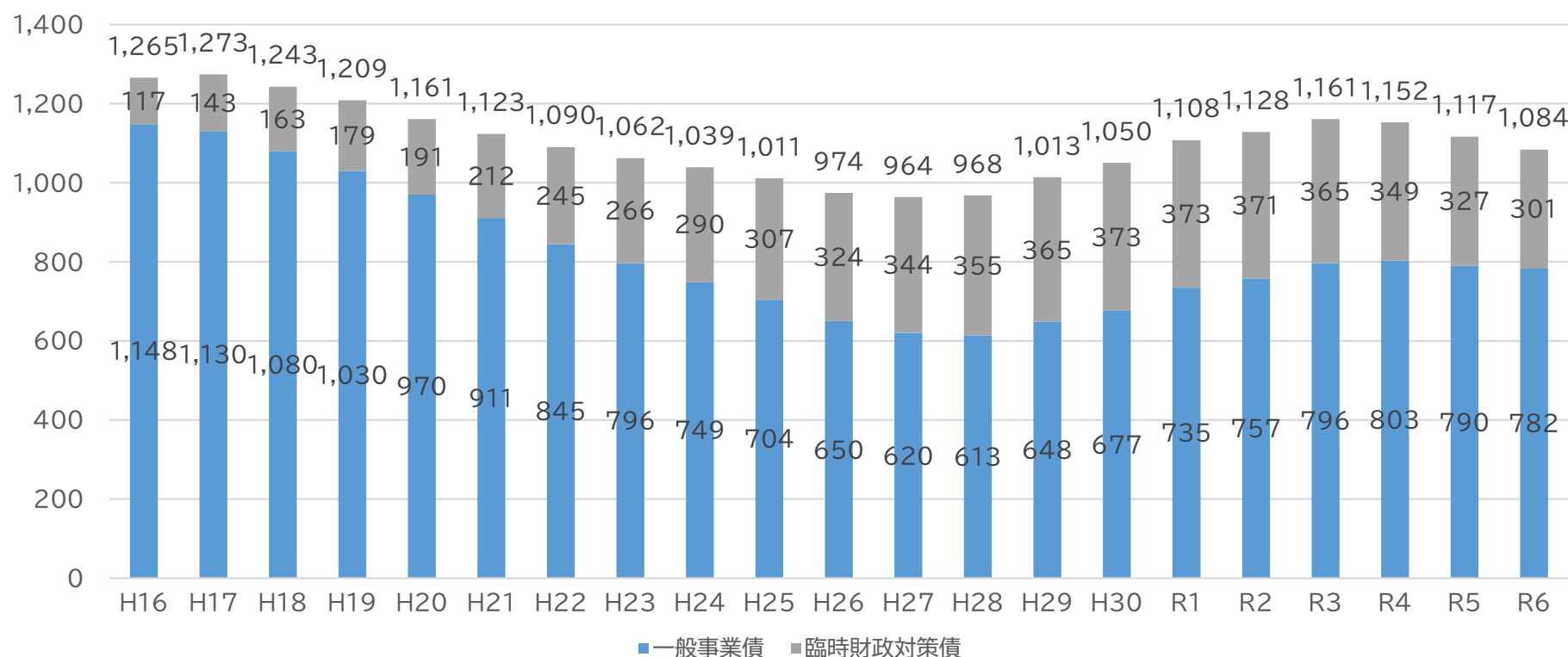


市債残高については、市町村合併後平成17年度にピークを迎えましたが、平成18年度以降は減少傾向にあり、新本庁舎整備、新可燃物処理施設等の大型事業を見据えて新規発行の抑制や任意の繰上償還により着実に減少させてきました。しかしながら、新本庁舎整備が本格化した平成29年度には、再び1,000億円を超え、新可燃物処理施設の完成より令和3年度をピークに減少しています。

令和6年度末の市債残高は、臨時財政対策債の減少や市民体育館の整備事業の完了による新発債の抑制などにより、対前年度33.1億円減の1,084.4億円となりました。今後は、給食センター整備事業等の大型事業の実施や金利が上昇局面にあることを踏まえ、交付税算入率の高い市債の活用や基金の活用による新規発行を抑制し、健全な財政運営に努めます。

■市債残高の推移

(億円)



(3) 市債残高の推移



(百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
臨時財政対策債	34,390	35,481	36,445	37,299	37,296	37,136	36,469	34,904	32,771	30,193
地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）	1,411	2,499	3,905	4,984	4,535	4,004	3,632	3,252	1,405	1,058
一般公共事業債	3,524	3,258	2,998	2,811	2,779	2,729	2,676	2,597	2,486	2,669
公営住宅建設事業債	4,169	3,887	3,549	3,258	3,070	2,836	2,614	2,808	2,675	2,525
災害復旧事業債	407	393	544	904	1,087	1,078	1,170	1,329	2,577	3,465
教育・福祉施設等整備事業債	4,713	3,951	3,191	3,174	5,537	8,243	13,586	14,911	16,151	16,700
臨時道路・河川整備事業債	7,896	6,657	5,552	4,616	3,832	3,235	2,720	2,205	1,801	1,494
辺地・過疎対策事業債	2,275	2,693	2,850	3,288	3,260	3,341	4,026	4,468	5,048	5,101
合併特例債	21,903	24,236	29,518	32,240	35,486	33,273	30,917	28,566	26,246	23,956
緊急防災・減災事業債	603	817	1,185	2,014	3,584	4,870	5,192	5,288	5,215	5,874
公共施設等適正管理推進事業債	－	－	48	136	384	885	1,343	1,848	2,182	2,604
その他の事業債	15,086	12,907	11,493	10,257	9,900	11,203	11,750	13,053	13,192	12,799
合計	96,377	96,779	101,278	104,981	110,750	112,833	116,095	115,229	111,749	108,438

※公共施設等適正管理推進事業債は、平成29年度に創設。

(4) 基金残高の推移

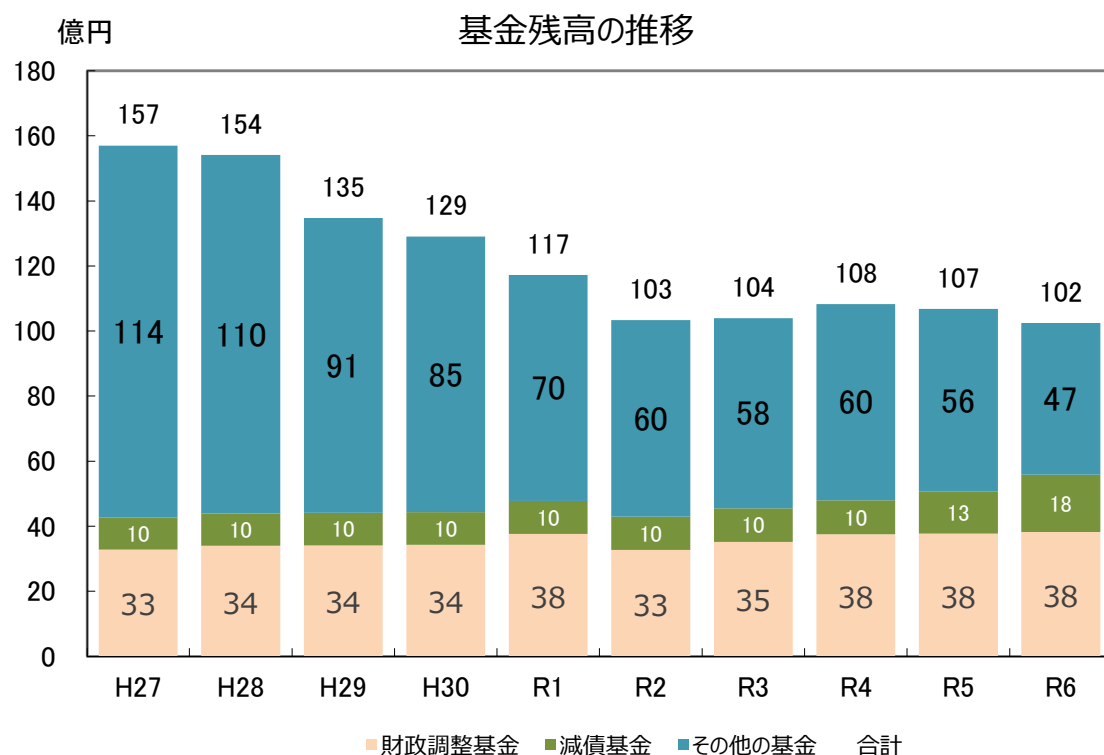


基金は、健全な財政運営を維持していくために、財政需要の高まる時期を念頭に置きながら計画的に積み立てを行ってきました。

市町村合併後は、新市の一体性を速やかに確立するためのインフラ整備や行政サービスの充実に基金を活用したことにより基金残高が減少しましたが、その後、国県支出金などを有効に活用した市政運営や徹底した行財政改革を進めたことで財源を積み増し、平成27年度末には157億円となりました。

近年は、工業団地の整備や市有施設の耐震化、企業立地促進補助金などの財源として活用したため基金残高は減少傾向にあり、令和6年度は財政調整基金(0.5億円(実際の積立額は5.5億円だが、除雪経費などに充当するため一時5.0億円取り崩しを行っている))、減債基金(4.5億円(実際の積立額は5.8億円だが、令和5年度に前倒しで交付された臨時財政対策債償還基金費1.3億円取り崩しを行っている))の積立を行いました。その一方で、物価高対応のほか、引き続き企業の新規立地や設備投資を支援するための財源として取り崩しを行った結果、令和6年度末の基金残高は対前年度4.3億円減の102.5億円となりました。

■基金残高の推移



	(百万円)			
	財政調整基金	減債基金	その他の基金	合計
H27	3,285	982	11,433	15,700
H28	3,398	991	11,020	15,409
H29	3,411	999	9,068	13,478
H30	3,424	1,008	8,470	12,902
R1	3,759	1,017	6,950	11,726
R2	3,271	1,026	6,034	10,331
R3	3,520	1,034	5,844	10,398
R4	3,757	1,043	6,023	10,823
R5	3,772	1,301	5,607	10,680
R6	3,826	1,754	4,667	10,247

※財政調整基金・・・やむを得ない理由で財源不足が生じた場合に活用するための積立金。
 ※減債基金・・・借入金返済を計画的に行うための積立金。